

平成22年度事業報告

1. 概況

昨年に引き続き「法人会の基本的指針」について、内外への周知徹底を図るとともに「よき経営者をめざすものの団体」としての会活動の充実のため、県下単位会と連携協調し、各事業を積極的に推進した。

なお、組織面では会員（法人会）数は14法人会であり、役員数は、会長・副会長・専務理事・理事の16名（別表1）である。平成21年5月27日（水）開催の第30回通常総会において選任された役員が一部改選を伴って引き続きその職責を担った。

次に県下法人会会員数（別表2）は、平成22年度当初において43,091社、会員加入率45.9%であったが、平成23年3月末では41,552社、会員加入率45.1%となり、会員数では1,539社の減少であった。また、会員加入率は、0.8ポイントの減少となった。

なお、会員増強については、9月から12月の4か月間を「会員増強統一月間」運動とし、各法人会及び福利厚生制度協力会社・県内金融機関並びに千葉県税理士会のご協力により新たに1,243社の入会を得た。

2. 第31回通常総会の開催

第31回（平成22年度）通常総会は、平成22年5月27日（木）千葉市中央区中央「三井ガーデンホテル千葉」において開催され、次の議案がそれぞれ原案どおり承認された。

- 第1号議案 平成21年度事業報告承認の件
- 第2号議案 平成21年度収支決算承認の件
- 第3号議案 平成22年度事業計画（案）承認の件
- 第4号議案 平成22年度収支予算（案）承認の件
- 第5号議案 役員改選に関する件

3. 理事会等の開催状況

(1) 第1回理事会

開催日 平成22年5月7日（金）

場 所 ポートプラザちば

出席者数 16名（理事：委任状を含む）

第1号議案 平成21年度事業報告に関する件

第2号議案 平成21年度収支決算に関する件

第3号議案 平成22年度事業計画（案）に関する件

第4号議案 平成22年度収支予算（案）に関する件

第5号議案 役員改選に関する件

第6号議案 新公益法人制度への対応に関する件

第7号議案 税電子申告・納税システム（e-Tax）の利用拡大に関する件

- 第8号議案 平成22年度法人会功労者表彰の選考に関する件
- 第9号議案 平成21年度「年間会員増強」表彰受彰法人会に関する件
- 第10号議案 平成21年度福利厚生制度推進の表彰に関する件
- 第11号議案 第31回通常総会・平成22年度県連役員大会の開催に関する件
- 第12号議案 その他

(2) 第2回理事会

開催日 平成22年10月13日(水)

場所 ポートプラザちば

出席者数 16名(理事:委任状を含む)

- 第1号議案 平成22年度年間会員増強(案)に関する件
- 第2号議案 平成22年度「会員増強統一月間」運動(案)に関する件
- 第3号議案 新公益法人制度に関する件
- 第4号議案 e-Tax・eLTAXの利用促進に関する件
- 第5号議案 租税教育活動に関する件
- 第6号議案 平成23年新年賀詞交歓会の開催に関する件
- 第7号議案 第32回通常総会及び役員大会の開催日等に関する件
- 第8号議案 第15回県連チャリティーゴルフ大会の報告に関する件
- 第9号議案 県連役員人事に関する件
- 第10号議案 その他
 1. 第7回法人会青年部会千葉サミットの報告

(3) 第3回理事会

開催日 平成23年3月29日(金)

書面表決により議決

表決者数 16名(理事)

- 第1号議案 平成23年度暫定予算に関する件
- 第2号議案 平成23年度県連合会会費(案)に関する件
- 第3号議案 平成23年度県連合会事業助成費(案)に関する件
- 第4号議案 平成22年度「会員増強統一月間」運動の実施結果に関する件
- 第5号議案 県法連の平成23年度における取組み方及び県法連事務局に関する件
(全法連の公益認定に関わる非応募型助成金方式を踏まえて)
- 第6号議案 平成23年度全法連功労者表彰候補者の推薦に関する件
- 第7号議案 「e-Taxの利用促進」及び「租税教育活動の推進」に関する件
- 第8号議案 新公益法人制度への対応に関する件
- 第9号議案 「東北関東大震災」に関わる被災法人会への義援金に関する件
- 第10号議案 その他
 1. 平成22年度会員増強年間表彰の途中報告について
 2. 平成23年度行事予定について

(4) 第1回正副会長会議

開催日 平成22年9月3日(金)

場所 ちばぎんクラブ

- ① 全法連主催「県連専務理事等会議」の内容について
- ② 公益法人制度改革の対応現況について
- ③ 県連の有り方について
- ④ その他

4. 委員会等の開催状況

(1) 総務委員会

〔第1回〕 平成22年4月23日(金) ポートプラザちば

- ① 平成21年度事業報告について
- ② 平成21年度収支決算について
- ③ 平成22年度事業計画(案)について
- ④ 平成22年度収支予算(案)について
- ⑤ 新公益法人制度への対応について
- ⑥ 平成21年度「年間会員増強」表彰について
- ⑦ 平成21年度福利厚生制度推進に関する表彰について
- ⑧ 平成22年度県連法人会功労者表彰について
- ⑨ 31回通常総会・平成22年度県連役員大会の開催について
- ⑩ その他

〔第2回〕 平成23年2月25日(金) ポートプラザちば

- ① 新公益法人制度及び平成23年度県連事業・事業助成費(案)の基本的な考え方について(全法連の公益認定に関わる非応募型助成金方式を踏まえて)
- ② 平成23年度暫定予算について
- ③ 平成23年度県連联合会会費について
- ④ 平成22年度「会員増強統一月間」運動の実施結果について
- ⑤ 平成22年度「年間会員増強」表彰の途中報告について
- ⑥ 平成23年度全法連功労者表彰事務局役職員候補者(案)について
- ⑦ 新公益法人制度への県内単位会の対応について
- ⑧ 租税教育活動について
- ⑨ e-Tax・eLTAX利用促進のための単位会での周知活動について
- ⑩ 全法連総務委員会の報告について
- ⑪ その他

(2) 組織委員会

〔第2回〕 平成22年11月9日(火) ポートプラザちば

- ① 平成22年度「会員増強統一月間」運動の各単位会の状況について
- ② 新公益法人制度について
- ③ 「全法連組織委員会」の報告について

- ④ その他

(3) 税制委員会

〔第1回〕 平成22年6月11日（金） ポートプラザちば

- ① 「平成23年度税制改正に関する提言」の取りまとめについて
- ② 次回税制委員会及び勉強会の開催について
- ③ 第14回税制セミナーの開催について
- ④ その他

(4) 広報委員会

〔第1回〕 平成23年1月27日（木） 京成ホテルミラマーレ

- ① 平成22年度「会員増強統一月間運動」の広報について
- ② 平成22年度「税を考える週間」の広報について
- ③ 平成22年度「所得税の確定申告」の広報について
- ④ 新公益法人制度への対応を踏まえた平成23年度県連事業と広報活動について
- ⑤ e-Tax・eLTAX利用促進及び租税教育活動の公益目的事業のための単位会での広報活動について
- ⑥ 「全法連広報委員会」の報告について
- ⑦ その他

(5) 研修・税制合同委員会

平成22年8月5日（木） ポートプラザちば

- ① 研修委員会
 - イ. 平成21年度単位会別研修参加人員等の報告について
 - ロ. 平成22年度東京国税局管内法人会役職員合同研修会について
- ② 税制委員会
 - イ. 法人会熊本大会の開催について
 - ロ. 平成23年度税制改正に関する国・地方自治体への要望活動について
- ③ 委員会共通
 - イ. 新春講演会と税制セミナーの開催について
 - ロ. e-Tax・eLTAXの利用促進について
 - ハ. 新公益法人制度について
 - ニ. その他
- ④ 研修・税制・青年連協合同講演会
 - 演 題 「参議院選挙後の日本の財政と郵政改革法案の行方」
—管政権の脱官僚・予算編成・経済政策—
 - 講 師 嘉悦大学教授 高橋 洋 一 氏

(6) 組織・厚生合同委員会

平成22年6月21日（月） 三井ガーデンホテル千葉

- ① 組織委員会
 - イ. 平成22年度年間会員増強（案）について

- ロ. 平成22年度「会員増強統一月間」運動(案)について
- ② 厚生委員会
 - イ. 第15回チャリティーゴルフ大会の開催について
 - ロ. 福利厚生制度の推進について
- ③ 委員会共通
 - イ. 新公益法人制度について
 - ロ. e-Tax・eLTAXの利用促進について
 - ハ. その他

(7) 4委員会(厚生・税制・組織・研修)正副委員長会議

平成23年3月4日(金) ポートプラザちば

- ① 県法連の平成23年度における取組み方(全法連の公益認定に関わる非応募型助成金方式を踏まえて)
- ② 「取組み方」に関連する県法連の事務局体制について
- ③ 平成23年度委員会別全法連・県法連事業について
- ④ 新公益法人制度への県内単位会の対応について
- ⑤ その他

(8) 青年部会連絡協議会

[第1回理事会] 平成22年6月9日(水) 三井ガーデンホテル千葉

- 第1号議案 平成21年度事業報告承認の件
- 第2号議案 平成21年度収支決算承認の件
- 第3号議案 平成22年度事業計画(案)承認の件
- 第4号議案 平成22年度収支予算(案)承認の件

[第1回常任理事会] 平成22年4月19日(月) ポートプラザちば

- ① 平成21年度事業報告について
- ② 平成21年度収支決算について
- ③ 「千葉サミット」の開催延期と平成22年度の計画について
- ④ 新公益法人制度における共益的事業と公益認定及び予算案について
- ⑤ 平成22年度事業計画(案)について
- ⑥ 平成22年度収支予算(案)について
- ⑦ 平成22年度以降の全法連青年連協委員としての出向スケジュールについて
- ⑧ 平成22年度総会並びに合同講演会の開催日時について
- ⑨ その他

[第7回「法人会青年部会千葉サミット」・木更津法人会青年部会租税教育活動エントリー
 激励会・異業種交流情報交換会]

日時 平成22年8月5日(木)

場所 ポートプラザちば

講演会

演題 「参議院選挙後の日本の財政と郵政改革法案の行方」

—管政権の脱官僚・予算編成・経済政策—

講師 嘉悦大学教授 高橋 洋 一 氏

参加員 112名 (委員会出席者も含む)

[「全国青年の集い・とちぎ大会」租税教育活動エントリー木更津法人会青年部会・青年連協常任理事「交流会」]

日時 平成22年10月14日 (木)

場所 宇都宮市内・レオン

参加員 30名 (招待者含む)

[青年連協親睦ゴルフコンペ]

日時 平成22年11月4日 (木)

場所 館山カントリークラブ

担当部会 館山法人会青年部会

(9) 女性部会連絡協議会

[第24回理事会] 平成22年6月9日 (水) 三井ガーデンホテル千葉

第1号議案 平成21年度事業報告承認の件

第2号議案 平成21年度収支決算承認の件
(監査報告)

第3号議案 平成22年度事業計画 (案) 承認の件

第4号議案 平成22年度収支予算 (案) 承認の件

第5号議案 平成22年度視察研修に関する件

[第1回常任理事会] 平成22年4月22日 (木) ポートプラザちば

① 平成21年度事業報告について

② 平成21年度収支決算について

③ 平成22年度事業計画 (案) について

④ 平成22年度収支予算 (案) について

⑤ 第24回総会および合同講演会の開催日時・内容について

⑥ 平成22年度視察研修について

⑦ 租税教育活動について

⑧ 公益法人制度改革について

⑨ その他

[第2回常任理事会] 平成22年12月8日 (水) ホテルグリーンタワー千葉

[報告・依頼事項]

① 「平成22年度視察研修」の結果について

② 「平成22年度青年・女性部会連絡協議会合同講演会」の結果について

③ 平成23年新年賀詞交歓会への参加 (正副会長) のお願いについて

[協議事項]

- ① 女性部会連絡協議会 平成23年度の事業について
- ② 「税の啓発活動」について
- ③ 「法人会全国女性フォーラム」みやぎ大会について
- ④ 公益法人制度改革について
- ⑤ 役員改選等について
- ⑥ その他

[第1回正副会長会議] 平成22年4月22日(木) ポートプラザちば

- ① 平成21年度事業報告について
- ② 平成21年度収支決算について
- ③ 平成22年度事業計画(案)について
- ④ 平成22年度収支予算(案)について
- ⑤ 第24回総会および合同講演会の開催日時・内容について
- ⑥ 平成22年度視察研修について
- ⑦ 租税教育活動について
- ⑧ 公益法人制度改革について
- ⑨ その他

[第2回正副会長会議] 平成22年5月27日(水) 三井ガーデンホテル千葉

- ① 平成22年度視察研修に関する調整について
- ② 平成22年度総会における議事進行等の調整について
- ③ その他

[第3回正副会長会議] 平成22年10月2日(土) 千葉県中小企業会館

- ① 平成22年度視察研修に関する調整について
- ② 平成22年12月開催予定の第2回常任理事会について
- ③ 「税に関する絵はがきコンクール」について
- ④ その他

[第4回正副会長会議] 平成23年3月29日(火) 千葉県中小企業会館

- ① 平成23年度第1回常任理事会の内容検討について
- ② 平成23年度青年・女性連協の合同講演会中止に伴う女性連協の対応について
- ③ その他

[平成22年度視察研修]

日時 平成22年10月21日(木) ～ 22日(金) 1泊2日
視察地 群馬県 大塚製薬高崎工場、誉国光酒造、原田農園他
宿泊地 水上温泉「松乃井」

(10) 事務局長会議

[第1回] 平成22年6月18日(金) ペリエホール

[検討事項]

- ① 会員増強統一月間運動ならびに年間会員増強の目標値（案）について
- ② e-Tax・eLTAXの利用促進について
- ③ 新公益法人制度と県内各法人会・県連のあり方について
- ④ その他

[報告事項]

- ① 平成23年度税制改正要望の県連要望事項について
- ② 青年連協「千葉サミット」及び「租税教育活動エントリー青年部会激励会」と研修・税制委員会の同日開催について
- ③ 全法連・県連・単位会の事業及び会議等の日程について
- ④ その他
イ. 第15回チャリティーゴルフ大会の開催について

[第2回] 平成22年8月20日（金） ポートプラザちば

- ① 平成22年6月末現在の稼働法人数ならびに会員数の状況について
- ② 新公益法人制度について
(全法連第2回全国専務理事等会議の開催結果を踏まえて)
- ③ 平成22年度東京国税局管内法人会役職員合同研修会について
- ④ e-Tax・eLTAXの利用促進について
- ⑤ 新春講演会並びに平成22年度「税制セミナー」の開催について
- ⑥ その他

[第3回] 平成22年11月9日（火） ポートプラザちば

- ① 平成22年10月末現在の稼働法人数ならびに会員数の状況について
- ② 新公益法人制度について
- ③ e-Tax・eLTAXの利用促進について
- ④ 租税教育活動について
- ⑤ その他

[第4回] 平成22年12月22日（水） 京成ホテルミラマーレ

[報告事項]

- ① 平成22年度「会員増強統一月間」運動の途中報告について
- ② 平成22年度第4四半期・平成23年度第1四半期の行事予定について
- ③ 第32回通常総会及び平成23年度役員大会の開催について
- ④ その他

[検討事項]

- ① 新公益法人制度について
(全法連平成22年度第4回全国県連専務理事等会議の議事内容を踏まえて)
イ. 船橋法人会公益認定申請後の進捗状況等について
(イ) 船橋法人会
(ロ) 他法人会の状況
ロ. 助成金配賦金額について

- ハ. 県連事業費補助及び県連事業について
- ニ. 全国県連専務理事等会議の説明（助成金問題を除く）
- ホ. 県内各単位会の公益・一般の申請について
- ② 新公益会計ソフトの研修会について
- ③ 租税教育活動について
- ④ e-Tax・eLTAXの利用促進について
- ⑤ その他

[第5回] 平成23年3月11日（金） ポートプラザちば

[報告事項]

- ① 平成22年度「会員増強統一月間」運動の結果について
- ② 平成22年度「年間会員増強」の途中報告について
- ③ 平成23年度県連合会会費及び平成23年度県連事業助成費（案）について
- ④ 平成23年度青年・女性連協理事会（総会）等の開催様式の変更について
- ⑤ その他

[検討事項]

- ① 全法連事業・報告等について
 - イ. 税制改正提言事項提出の「前倒し」に伴う県連税制委員会の開催日時について
 - ロ. 青年・女性連協定時連絡協議会開催の「前倒し」に伴う「委員」の推薦について
 - ハ. 会員数等報告のフォーマットについて
- ② 新公益法人制度への対応について
 - イ. 船橋法人会の認定答申までの経緯と実務について
（船橋法人会山崎事務局長より）
 - ロ. 賛助会員の扱いについて
 - ハ. ブロック（連合）・支部・部会活動費の「前払金」を含めた対応について
 - ニ. 県連の開催休止事業について
- ③ 平成23年度全法連功労者表彰事務局役職員候補者（案）について
- ④ e-Tax・eLTAX利用促進及び租税教育活動について
- ⑤ その他
 - イ. 事務局長会議と今後のスケジュールについて

※ ②-イ以降の議題については、「東日本大震災」の発生により散会となり、未検討となった。

5. 法人会功労者等の表彰

平成22年5月27日に開催した「第31回通常総会」終了後の「第2部役員大会」において、下記のそれぞれ表彰状等の贈呈式を実施した。

(1) 県連合会会長表彰

永年功績のあった各法人会の役職員45名の方々に、石井会長からそれぞれ表彰状及び記念品を贈呈した。

(2) 平成21年度「会員増強統一月間」運動表彰

組織強化を図るために、従来から実施している同運動の4か月の目標を達成した12法人会に対して、石井会長からそれぞれ表彰状及び記念品を贈呈した。

(3) 平成21年度「年間会員増強」表彰

年間目標に対して純増となった1法人会に対して、石井会長から表彰状及び記念品を贈呈した。

(4) 福利厚生制度推進優良法人会表彰

法人会の福利厚生制度の中心である経営者大型総合保障制度の平成21年度における優良推進法人会13会に対して、石井会長からそれぞれ表彰状及び記念品が贈呈された。

(5) (財) 全国法人会総連合会長表彰状の伝達

前項の表彰終了後、引き続き全法連功労者表彰の単位法人会役職員27名の方々に、石井会長からそれぞれ表彰状及び記念品を伝達した。

6. 関係官公庁及び関係団体との連携

(1) 「東京国税局との連絡協議会」の開催

平成22年10月13日(水)「ポートプラザちば」に東京国税局から幹部職員を招き、県下各法人会長等との連絡協議会を開催し、税制・税務関係及び新公益法人制度を踏まえた法人会運営、会員増強等について意見交換を行い、相互の理解及び協調に努めた。

(2) 東京国税局による指導監査の実施

平成21年度事業及び同収支決算状況について、平成22年6月22日(火)県連事務局において、東京国税局課税第二部法人課税課係官等により指導監査が実施された。

(3) 各種会議への係官派遣申請

理事会・委員会並びに事務局長会議等の開催に際し、東京国税局・地元税務署関係係官の派遣を適宜依頼して、指導協力を得た。

(4) 「千葉県税理士会との連絡協議会」の開催

平成22年7月8日(木)「ペリエホール」において、千葉県税理士会会長をはじめ幹部役員との連絡協議会を開催し、税制・税務関係及び組織運営、会員増強等について意見交換を行い、相互の理解及び協調に努めた。

(5) 千葉県租税教育推進協議会への出席

租税教育活動の推進のため、賛助会員として平成22年6月24日(木)開催の第18回定期総会へ出席した。

7. e-Tax・eLTAXの利用促進・租税教育活動の推進

理事会、各委員会、事務局長会議等で関係各位へその利用の促進と活動の推進を図るため周知を更に徹底した。

また、第3回理事会において引き続き「e-Tax・eLTAXの利用促進」及び「租税教育活動の推進」を平成23年度の各法人会の事業計画として取り組むことが確認された。

なお、県連事務局は、引き続き平成22年度の法人税の申告をe-Taxで行なった。

8. 「新公益法人制度」への対応

「新公益法人制度」を念頭に、事務局体制の充実と全法連・単位会との連携強化を図り、県法連として、他県連との情報交換を密にした。

また、内閣府の公益認定等委員会での審議内容等情報の収集に鋭意務め、更に千葉県公益認定等審議会の動静を注視の上、総務部政策法務課公益法人室を訪問し情報収集し、各単位会へ情報提供に努めた。

なお、県内から船橋法人会が平成22年2月18日（金）に公益認定の答申がなされ、同3月22日（月）認定書が交付された。

9. その他、会務に必要な会議等への参加・協力

(1) 東京国税局管内法人会役職員合同研修会への参加（担当：山梨県連）

日 時 平成22年10月26日（火）

場 所 甲府富士屋ホテル

研修講座

第1講座

演 題 「どうなる？これからの日本経済」

講 師 明治大学政治経済学部教授・経済評論家

高 木 勝 氏

第2講座

演 題 「苦しい時こそ最大のチャンス」

講 師 日本将棋連盟会長（永世棋聖）

米 長 邦 雄 氏

懇 親 会

(2) 財団法人全国法人会総連合の事業への参加・出席

- ① 新年賀詞交歓会への参加
- ② 財務大臣・国税庁長官納税表彰受彰祝典への参加
- ③ 全国県連専務理事等会議への出席
- ④ 法人会全国大会への参加
- ⑤ 税制委員セミナーへの参加
- ⑥ その他、諸会議への出席

(3) 東京国税局管内法人会連合協議会への参加

(4) 友誼団体との連携

- ① 各団体の通常総会、名刺交換会等への役員等の出席

10. 税制改正に関する提言活動

平成23年度税制改正に関し、各法人会の意見及び提言を的確に取りまとめて、全法連を通じ強くこれを要望した。

また、全法連において取りまとめされた提言事項を県内選出の衆参両院議員並びに千葉県知事・千葉県議会議長へ提出した。

なお、県法連の提言事項は、次のとおりである。(以下項目のみ)

第一部 基本事項

はじめに

I 総論

II 各論

(1) 法人税制

- ① 法人税の税率の引き下げ
- ② 中小企業の軽減税率
- ③ 役員給与
- ④ 交際費課税
- ⑤ 同族会社の留保金課税
- ⑥ 電子申告
- ⑦ 配当に対する二重課税の是正

(2) 所得税制

- ① 少子化の対応
- ② 金融所得一体課税
- ③ 政治資金への課税
- ④ 年金所得の分離課税

(3) 相続税制

- ① 相続時精算課税制度の充実
- ② 同族法人に対する役員貸付金等の相続税の取り扱い

(4) 事業承継税制

- ① 事業承継税制の確立

(5) 消費税制

- ① 消費税率引き上げの条件
- ② 社会保険診療報酬の非課税措置の廃止

(6) 地方税制

- ① 固定資産税の軽減
- ② 事業所税の廃止
- ③ 申告・納税の合理化について

(7) 環境税制

- ① 環境税制について

(8) その他

- ① 社会保険料と所得税・法人税との負担率調整
- ② 租税特別措置法の見直しと簡素化
- ③ 仮称「国際連帯税」の創設

第二部 個別事項

(1) 法人税関係

- ① 少額減価償却資産
- ② 寄付金
- ③ 退職給付引当金
- ④ 電話加入権の減価償却資産への組入れ

(2) 所得税関係

- ① パート雇用者の所得税
- ② 政治資金団体・資金管理団体等への個人献金に対する寄附金（税額）控除の大幅引き上げ

(3) 間接税関係

- ① 課税事業者選択届出書及び簡易課税制度選択届出書の提出期限の変更
- ② 簡易課税制度の適用範囲
- ③ 酒税、揮発油税との二重課税回避措置の構築
- ④ 印紙税の全廃

(4) その他

- ① 自動車重量税の廃止
- ② 公益法人制度改革の見直しについて

11. 研修事業

(1) 青年・女性部会連絡協議会合同講演会

日時 平成22年6月9日（水）

場所 三井ガーデンホテル千葉

演題 「二人三脚で乗り越えた介護の日々」 — 今日も二人で —

講師 女優 小山明子氏

参加申込 154名

(2) 新春講演会

日時 平成23年1月27日(木)

場所 京成ホテルミラマーレ

演題 「最近の経済情勢と中小企業への期待」

— 経営者の力と創意で新たな発展を! —

講師 前中小企業庁長官 長谷川 栄一氏

参加申込 123名

(3) 法人会事務局新公益法人会計対応ソフトウェア実務研修会

日時 平成23年2月22日(火)・24日(木)

場所 松戸法人会会館・会議室

講師 株式会社シンクキューブ

代表取締役社長 中川 樹一郎氏

参加申込 24名

12. 第15回チャリティーゴルフ大会(福利厚生制度受託3社と共催)

(1) 日時 平成22年9月13日(月)

(2) 場所 麻倉ゴルフ倶楽部

(3) 参加人員 119名

(4) チャリティー金額 130,000円

13. 平成23年新年賀詞交歓会(納税表彰等受彰記念品贈呈式)

(1) 日時 平成23年1月27日(木)

(2) 場所 京成ホテルミラマーレ

(3) 来賓 26名

(4) 法人会参加人員 123名

14. 広報関係

(1) 税務行政に関する広報

① 「税を考える週間」の広報

法人会として積極的に協力するため『法人会はよき経営者をめざす千葉県内4万2千社の会員組織です。』『税を考える週間』等の文言を入れて、次の新聞紙上に掲載した。

読売新聞	11月11日(木)	朝刊	2段1/4
読売新聞	11月23日(火)	朝刊	題字下
千葉日報	11月11日(木)		前5段

② 「所得税の確定申告」の広報

本年度も新聞広告として、『法人会は経営の効率化のためにe-Taxの普及を支援しています。』の文言を入れて、次の新聞紙上に掲載した。

千葉日報	2月16日(水)	3段1/2
読売新聞	2月16日(水)	朝刊 2段1/4

(2) 平成23年度税制改正に関する提言の広報

県内14法人会から提案された税制改正要望事項を税制委員会の審議を経て、平成23年度税制改正に関する提言として全法連に提出した。

(3) 「会員増強統一月間」運動に関する広報

① 実施期間：平成22年9月1日から12月31日まで(4か月間)

② 新聞広告による広報

本年度は下記新聞の広告の中に『法人会はよき経営者をめざす千葉県内4万2千社の会員組織です。』『会員増強統一月間』の文言を挿入した。

千葉日報	9月1日(水)	3段1/2
朝日新聞	9月1日(水)	朝刊 2段1/4
読売新聞	9月1日(水)	朝刊 2段1/4
読売新聞	9月18日(土)	朝刊 題字下

③ 電車広告

掲出場所 車両窓上(額面)

掲出路線 JR東日本の首都圏内主要路線

掲出期間 11月8日(月) ~ 11月16日(火)

④ 「入会勧奨のしおり」の配布

本年度も「会員増強統一月間」に呼応して、入会勧奨のしおり(平成22年度版)を印刷し、各法人会へ配布した。

⑤ ポスターの配布

全法連作成のポスターに各法人会の希望により配布した。

15. 福利厚生関係

(1) 各種福利厚生制度の普及・推進

福利厚生制度の普及・推進のため、福利厚生制度推進連絡協議会を開催したほか、経営者大型総合保障制度推進に著しく功労のあった大同生命保険株式会社の機関及び職員に対し、表彰状を授与した。

(2) 福利厚生制度推進連絡協議会(県連合会関係)の開催

経営者大型総合保障制度など全法連扱いの福利厚生制度の推進策について、各法人会の役職員を対象として、次のとおり開催し、いずれも積極的な協力を申し合わせた。なお、協議会は次の通り開催した。

① 厚生委員会(各法人会厚生委員長等)推進連絡協議会

② 事務局長会議(各法人会専務理事・事務局長)推進連絡協議会

また、各単位法人会においても、それぞれ開催した。

(3) 法人会福利厚生制度の主な内容等

全法連扱いの法人会の福利厚生制度は、大同生命保険株式会社、A I U保険会社、アメリカンファミリー生命保険会社の3社が制度受託会社となり、以下の制度を担当している。

① 経営者大型総合保障制度（大同生命保険株式会社、A I U保険会社）

経営者や従業員の死亡・入院等について、病気から事故まで幅広く保障するために生命保険と損害保険がセットになった法人会独自の制度です。法人が負担した保険料は、一定要件の下で損金算入が可能。

② アットワークハイパー任意労災（A I U保険会社）

業務災害が起こった場合、政府労災では企業の賠償責任までカバーされない。「福利厚生」はもちろん、「企業防衛」のための企業独自の労災上乗せ補償制度。

③ WAYS（ウェイズ）（アメリカンファミリー生命保険会社）

将来のニーズにあわせて「死亡保障」を「医療保障」や「介護年金」「年金」コースに変更が可能。

④ その他

イ. 個人情報漏洩対策プラン（A I U保険会社）

ロ. プロパティーガード地震対策プラン（A I U保険会社）

ハ. EVER HALF・EVERボーナス（アメリカンファミリー生命保険会社）

ニ. 法人会21世紀がん保険「LOVE」（アメリカンファミリー生命保険会社）

(4) 千葉県連の「中小企業向け貸倒保証制度(取引信用保険)」

三井住友海上火災保険株式会社を制度受託会社とし、関連委員会の審議及び理事会の承認を得て、会員企業の経営の安定化に資するため、県内法人会会員向けの制度として一昨年度採用され、本年度も募集に努めた。

16. 納税表彰受彰者（敬称略）

《財務大臣納税表彰》

宮 本 和 一（県法連前副会長、佐原法人会顧問）

《国税庁長官納税表彰》

平 田 哲 平（県法連副会長、館山法人会会長）

《東京国税局長納税表彰》

真 田 雄 司（県法連監事、木更津法人会運営専務）

諸 岡 しづ子（県法連女性連協常任理事、成田法人会女性部会長）